施策評価シート（ 令和4　年度の振り返り、総括）

作成日	令和5 年　04月　07日

施策 No.	8	施策名	国際交流の推進
主管課名	くらし安全課	電話番号	0285-83-8719
関係課名	くらし安全課、市民課、学校教育課		

1. 計画（Plan）

施策の対象	市民（在住外国人住民含）						
対象指標名	単位	令和2 年度実績	令和3 年度実績	令和4 年度実績	令和5 年度実績	令和6 年度実績	令和6 年度見込
人口	人	78,874	78,144	77,635			
外国人住民数	人	3,486	3,480	3,418			

施策の目標	外国人住民と日本人住民が国籍や言葉の壁を越えて、主体的に国際交流を深め相互の生活習慣や文化を理解、尊重し合い、共に地域社会の一員として安心して暮らせるまちとなっています。
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法（算定式など）	・国際交流を行っている市民の割合は、市民意向調査を使用する。 ・姉妹校締結中学校数は、締結校数とする。 ・国際交流を行っている団体数は、国際交流協会の団体会員、及び交流活動に参加した団体数とする。 ・外国人相談件数は、外国人相談窓口や電話等での相談件数と庁内各課の窓口での通訳補助の件数とする。（1人で複数の相談あり）

成果指標名		単位	平成30年度基準値	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和6 年度目標値
国際交流を行っている市民の割合	目標値	%	14.0	14.2	14.4	14.6	14.8	15.0	15.0
	実績値			13.1	14.7	14.5			
市内に住んでいる外国人と交流している市民の割合	目標値	%	—	—	—	—	—	13.7	13.7
	実績値			—	—	—			
外国に住んでいる人と交流している市民の割合	目標値	%	—	—	—	—	—	7.8	7.8
	実績値			—	—	—			
姉妹校締結中学校	目標値	校	6	6	6	6	6	9	9
	実績値			6	6	6			
国際交流を行っている団体数	目標値	団体	20	21	22	23	24	25	25
	実績値			10	10	11			
外国人相談件数	目標値	件	7,222	7,277	7,333	7,388	7,444	7,500	7,500
	実績値			7,125	5,223	4,756			
	目標値								
	実績値								

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民の役割：国際理解に努め、積極的に国際交流に関わります。 行政の役割：国際交流を行う団体との連携を図り、交流の場を拡充します。 多言語による相談体制を充実させ外国人住民が安心して暮らせる環境を整備します。

2. 実行（Do）→個別事務事業の実施による（事務事業マネジメントシート参照）

3. 検証・評価と今後の方向性（Check&Action）

（１）施策目標達成に対する要因分析と課題（①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証）

１．国際交流イベントの開催
　令和３年度は、コロナ禍のなか感染症対策を施し「災害時外国人サポートボランティア養成講座」、「益子焼手びねり体験講座」、「筆ペン講座」を開催し延べ65人が参加した。令和４年度は、加えて「華道体験教室」、「ポルトガル語・スペイン語版親子で学べる交通安全教室」、「日本語指導ボランティア養成講座」、「デコ和菓子作り教室」を開催し延べ150人が参加した。しかしながら「国際交流を行っている市民の割合」が0.2%の減少となりほぼ横ばいの状況である。同じ方が重複して国際交流に関するイベントに参加していると推測される。

２．多言語による相談支援
　ポルトガル語、スペイン語、英語、タガログ語による日常生活相談や庁内各課の窓口での通訳補助を行ってきたが、外国人相談件数は、昨年より8.9%減少した。相談内容では、コロナ感染症や税金に係る相談が大幅に減少した。市民課の窓口に外国語の各種申請書の書き方を掲示、こども手当の現況届の郵送による提出や税金の分納がコンビニでの納付が可能となったことにより、外国人相談窓口を介さなくても外国人が自ら手続きができる態勢が定着し、相談件数が減少したものと考えている。外国人の人数は、減少傾向にあるが、引き続き日常生活や社会活動の変化等に対応した丁寧な相談が必要である。また、その他の言語による相談は、ポケトーク（多言語通訳機）を利用して行ったが、ICT技術を利用した相談態勢を整えていく必要がある。

３．国際交流を行う団体との連携
　「国際交流を行っている団体数」は、新たに１団体が増えたが、目標を大きく下回っている。なお、新たに国際交流を行う団体はなかなか発足しないため、既存の国際交流団体との連携を継続する。
　また、日常生活や社会活動の変化等に伴い、日本語教室の充実や日本語教室の指導者のスキルアップが求められる。

４．中学校の姉妹校交流を通した国際交流を担う人材育成
　「姉妹校締結中学校」６校は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、海外派遣及び受入は中止となったが、オンライン等を活用した交流を推進した。
　二宮地区３中学校（長沼・久下田・物部中学校）の姉妹校締結に向け、オーストラリアのハーヴィー・シニアハイスクールとの教職員同士のオンラインミーティングを実施した。
　国際交流を担う人材を育成するため、さらにICTを活用したオンラインによる日常的な交流機会を多くの生徒に与えるとともに、日常生活で外国語や海外の文化に触れる機会を与えるような取り組みが求められる。

（２）今後の方向性（（１）の要因分析を踏まえ、施策目標達成に向けた方針を示す）

１．日本人と外国人の相互理解を深める大切な交流機会として、感染症により中止されていたイベントの再開、更に「やさしい日本語教室」などの新規事業やオンラインによる事業などを実施する。

２．多言語による相談支援として、引き続き、ポルトガル語、スペイン語、英語、タガログ語による日常生活相談を実施する。
　相談にあたっては、日常生活を取り巻く最新情報を入手し、適切に提供していく。なお、市内に在住する外国人の出身国籍の状況を見ながら、その他の言語によるICT技術を利用した相談態勢を検討していく。

３．国際交流を行う団体との連携として、地域住民とのコミュニケーションを図るうえで、日本語の理解が重要であり、日本語教室の運営支援、日本語教室の指導者スキルアップ講座の開催を進める。また、令和４年度に開校した「真岡みらい日本語学校」と国際交流の面から連携を継続し働きかける。

４．姉妹校交流については、今後もICTを活用したオンラインによる交流を継続するとともに、感染症の状況を注視しながら、海外派遣及び受入を伴う直接交流再開に向けた検討を行う。

4. 構成事業一覧（個別事務事業一覧）

NO	総重、総新 戦拡、戦新	事務事業名	担当	成果指標			評価結果
				成果指標名	単位	令和4 年度実績	今後の方向性
1		国際交流推進事業	くらし安全課国際交流係	姉妹都市・友好都市数	都市	3	現状維持
				姉妹校締結中学校数	校	6	現状維持
				国際交流協会会員数（個人・団体）	人（団体）	95	現状維持